

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成	
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成	
主な取組	業界等との連携による建設産業人材育成	実施計画 記載頁 379
対応する 主な課題	○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	建設事業に携わる県・市町村および民間企業の技術職員等を対象とした研修会へ県技術職員等を派遣し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回 セミナー等 講師派遣				→	→	県 関係団体 NPO
	建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣						
担当部課	土木建築部技術管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	「災害復旧事業技術講習会」や「品確技術者講習会」などへ、県技術職員を5回(5種:延べ20回)派遣した。	-
活動指標名			計画値	実績値
セミナー等講師派遣			3回	5回
平成25年度取組の効果				
順調	技術関係だけでなく、工事に密接な関係がある公共工事の品質確保の促進に関する法律や公共工事で使用する情報共有システム操作講習会など幅広い内容の講習を行っており、講師派遣を5回(5種:延べ20回)行うことで、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	「災害復旧事業技術講習会」や「品確技術者講習会」などへ、県技術職員を5回(5種:延べ20回)派遣予定。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

研修会後のアンケートを踏まえ、技術面に限らず、公共工事の品質確保の促進に関する法律についてなど幅広い内容で講義を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講師派遣回数	5回 (23年度)	6回 (24年度)	5回 (25年度)	—	—
状況説明	建設関係人材育成のため、講師派遣の回数が5回(5種:延べ20回程度)で推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・研修会後のアンケートで「参考となる良い研修であった」等の結果が得られており、順調に推移している。引き続きこれまで同様、新技術や新材料、環境関係、法律関係など、最新の情報に留意した内容の講義を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修の満足度は高く、取り組みは順調であるが、施工管理関係や環境関係、公共工事の品質確保の促進に関する法律など、社会のニーズや法改正等に合わせて講義内容を更新していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・受講者にとってより一層、効果的かつ効率的な研修会となるよう、社会のニーズや法改正等に合わせた最新の情報を網羅した講義を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	建設産業人材の育成			
主な取組	若手建築士の育成	<table border="1" style="float: right; margin-left: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">実施計画 記載頁</td> <td style="text-align: center;">379</td> </tr> </table>	実施計画 記載頁	379
実施計画 記載頁	379			
対応する 主な課題	○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件/年	〃	〃	〃	〃	→	県
	若手建築士に対し県発注設計業務を委託					→	県
担当部課	沖縄県土木建築部施設建築課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公園事業	4,556	4,534	名護城公園さくら展望台の設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、15件の応募があった。最優秀賞作品については、県と実施設計の委託契約を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
若手建築士に対し県発注設計業務を委託			1件	1件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	名護城公園さくら展望台の設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行った。15件の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公園事業	未定	県総合運動公園クラブハウス設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、最優秀賞作品については、実施設計の委託契約を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

年度当初から設計競技を実施する箇所を選定し、早期に取り組むことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
					—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
若手建築士育成数(応募人数) (累計・延べ人数)	32 (H24年)	48 (H25年)	-	↗	-
状況説明	今年度も昨年度と同程度の目標値の達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・若手建築士の育成にふさわしい対象事業を継続的に選定すること(適正な用途・規模、設計期間の長期化)
- ・取り組みを推進するための予算を確保すること

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・取り組みへの事業課の理解と事業課との密な連携・情報共有が必要である。
- ・事業課において予算要求時から取り組み推進のための委託費を確保してもらう必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業課へ取り組みの効果を説明し、事業課と密な連携・情報共有を行う。
- ・予算要求時から事業課と連携し、委託費を確保する。(課独自予算の確保含む)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成		
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成		
主な取組	住宅建築技術者育成事業	実施計画 記載頁	379
対応する 主な課題	○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県における住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活動している方を講師として講習会を実施することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 講習会開催数				→	→	県 関係団体
	住宅建築に係る技術者講習会の開催						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,279	1,351	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅に関する講演会を行った。(聴講者数172人)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
講習会開催数			1回	1回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	講演会を行うことにより、沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する知識が深まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,279	建築関係技術者向けに住宅関係法令及び制度や住宅建築分野での先進的な取組みについての講習会を行い、人材育成を図る。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

住宅建築業界団体との情報交換や社会情勢の状況を勘案した講演会の内容とした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設産業人材育成数	0人 (24年)	—	180人	0人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講習会受講者数	117名 (H23年度)	143名 (H24年度)	172名 (H25年度)		—
状況説明	住宅建築分野に関する講演会を開催することで、住宅建築分野における建設産業の人材育成を行った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H24年度の省エネ法の改正、低炭素法の施行等、住宅建築分野における社会情勢の変化があった。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後は全ての新築住宅が改正省エネ法が適用される等、重要な法改正について、建築技術者に対して周知を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今後も継続して建築技術者に対する講習会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	耐震技術者等の育成	実施計画 記載頁	379	
対応する 主な課題	○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	36人 RC耐震技術者育成	48人	48人	36人	12人	→	県
	鉄筋コンクリート建築物等耐震技術者講習会の開催						
担当部課	土木建築部建築指導課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
建築物の耐震化促進支援事業	23,218	23,100	鉄筋コンクリート造耐震技術者育成及び大規模建築物耐震技術者長期育成講座等を3回実施。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
鉄筋コンクリート造耐震技術者数			48人	23人
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・9月、11月、1月に講習会を開催したが、消費税増税前の住宅やマンション建設の駆け込み需要の増加の影響で、県内建築士の業務が多忙になったなどの理由から、講習会受講対象の建築士の応募が少なく、鉄筋コンクリート造耐震技術者数が計画値48人に対し、実績値25人であった。 ・耐震技術者が増えたことで、県内建築物の耐震化率の向上が図られた。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

建築物の耐震化促進支援事業	19,730	鉄筋コンクリート耐震技術者育成のための講習会を3回実施。	一括交付金(ソフト)
---------------	--------	------------------------------	------------

(3) これまでの改善案の反映状況

耐震技術者の人材育成のための講習会の内容に耐震診断判定委員会の手続きやその注意事項等を加えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ソフト交付金を活用した事業による沖縄県耐震技術者数(累計)	0人 (23年度)	35人 (24年度)	60人 (25年度)	↗	—
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断技術者の人材育成のための講習会等を実施し、新たに25人が耐震技術者となり、増加傾向となっている。 ・建築関係団体等のホームページ等に耐震技術者名簿を掲載し、県民に周知した。 				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

消費税増税前の住宅やマンション建設の駆け込み需要の増加の影響で、県内建築士の業務が多忙になったなどの理由から、講習会受講対象の建築士の応募が少なかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

耐震技術者講習会受講者確保に向けて、なるべく受講対象の建築士の業務に支障をきたさないよう県内建築関係団体等の協力を得ながら、講習会の開催時期を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

講習会開催時期については、講習会1箇月前までに県内建築関係団体等と調整し、県内建築士に対し、講習会受講の呼びかけを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成	
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成	
主な取組	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	実施計画 記載頁 379
対応する 主な課題	○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究を図るため、蒸暑地域住宅(環境共生住宅)の普及に関するシンポジウムを開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウム の開催				→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,279	1,351	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を2月に行い、説明及び事例紹介等を行った。(講演会聴講者数172人)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム開催数			1回	1回
平成25年度取組の効果				
順調	2月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、172人の聴講者があった。蒸暑地域における省エネ住宅の説明及び事例紹介等を行ったことで環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。	内閣府 計上
環境共生住宅普及啓発事業	4,000	省エネ法など関連法の改正等を踏まえ沖縄型環境共生住宅等のパンフレットを作成する。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

環境共生住宅について、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図ったことで、建築技術者の関心が高まった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設産業人材育成数	0人 (24年)	—	180人	0人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上に寄与していると考えます。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H24及びH25年度に省エネ法の改正、低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示された。
平成10年に県で策定した「沖縄版 環境共生住宅」について、関連法の基準を踏まえた見直しの検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・環境共生住宅にかかる技術の普及が進んでいないため、環境共生住宅とあわせて省エネ住宅の基準の普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・環境共生住宅にかかる技術の普及が進んでいないため、省エネ法、低炭素法の省エネ住宅の基準を踏まえた環境共生住宅の研究をすすめ、環境共生住宅を見直し、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	379	
対応する 主な課題	○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	良質な景観形成に関する専門的な知識を有する人材育成や技術開発を行うため、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等の育成や亜熱帯蒸暑地域沖縄の気候風土に適した技術研究開発を実施し、風景づくり、景観形成を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	プログラム作成	50人講習修了数				→	県
	地域景観形成人材育成						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	23,350	23,223	平成24年度に策定した風景づくりに係る人材育成計画に基づき、市町村6地区において講習会の開催などを実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
講習修了数			50人	429人
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成24年度に策定した風景づくりに係る人材育成計画及び景観向上に係る建築技術等研究開発計画に基づき、市町村6地区において講習会の開催などにより風景づくりに係る人材育成を実施した。計画値の50人に対し、429人が講習会を修了し、風景づくりに係る人材育成及び景観向上に係る建築技術等研究開発が実施されることにより、地域景観の技術的課題解決や良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与するものと考えられる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	55,297	講習会の開催などによる風景づくりに係る人材育成及び景観向上に係る建築技術等研究開発を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

9月補正予算で風景づくりに係る人材育成の経費を計上し、計画通り人材育成を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	5.4% (21年)	5.8%	—	5.7% (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
景観地区数	3地区 (23年度)	3地区 (24年度)	3地区 (25年度)	→	—
状況説明	(参考)風景づくりに係る人材育成により、地域美化活動や地域のまちなみガイドが育成され、地域のボランティア活動の活性化に寄与するものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・現在、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会が組織されていないことから、育成した人材が活動を実施できる体制が十分整っていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・育成した人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会等の設立に向け、市町村及び地域住民との協議に取り組む必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・地域景観協議会の設立に係る体制整備に向けて、市町村及び地域住民との協議を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	古民家継承技術者の育成(古民家を生かした地域活性化支援事業)	実施計画記載頁	379	
対応する主な課題	○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域に根付いた古民家を保全・活用し、伝統的な建築技術の継承・発展を図るため、講習会を行い古民家の保全に向けた技術者の育成を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウムの開催				→	県 市町村 関係団体
	古民家の再生・活用の普及・促進						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,279	1,351	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介する講演会を2月に開催した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム開催数			1回	1回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等に関する講演会を2月に開催し、大学生や建築士など172人の参加があった。 同講習会により、技術者が育成されたことにより、古民家の保全・再生・利用について普及、啓発が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	沖縄の木造住宅の保全・再生・利用を紹介する講演会を1回開催し、古民家の再生・活用の普及、啓発を図る。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

古民家の保全に向けた技術者の育成や啓蒙を広く図るため、沖縄の木造住宅を紹介する講演会について、チラシ(1,500部)、ポスター(10部)を作成、関係団体に配布し、技術者から大学生まで幅広く呼びかけて実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設産業人材育成数	0人 (24年)	—	180人	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等を紹介する講習会を開催することで、技術者の育成になり、古民家の保全・再生・利用につながると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。
・古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が割高である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。
・古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・大工や職人を増加させるために、古民家の再生に係る講習会について、建築技術者に向けて広く広報する。
・古民家の需要を増やすため、関係課(都市計画・モノレール課)と連携し、県民等に対して古民家の魅力を発信する。